

# 施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	総務課			
	政策分野	防災・防犯	課長名	大瀬浩一郎			
	施策	<b>4 防災・危機管理の充実</b>		重点施策の該当	2019	-	2020
施策の目的	対象	市民、来訪者	意図	自然災害などの様々な危機事象から身を守る			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時		指標の推移				最終目標値	
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値		
災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5	58.7	68.9 (75.0)	80.0	85.0		
震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315	1,326	0 (1,800)	2,000	2,200		

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
85.6	34.5	88.1	43.6	86.7	35.6				
重要度DI	満足度DI								
82.9	15.6	86.4	24.7	84.7	16.6				

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時		指標の推移				最終目標値	
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値		
自助・共助の強化	なし	災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5	58.7	68.9 (75.0)	80.0	85.0		
自助・共助の強化		自主防災組織の防災活動への参加割合(%)	16.5	20.5	17.8	18.9 (25.0)	28.0	30.0		
公助の強化	なし	非常用食料等の備蓄数(食)	270	6,300	4,800	4,800 (6,300)	6,300	6,300		
公助の強化		消防水利の充足率(%)	79.0	79.0	80.0	80.0	81.0	81.0		
連携協働による防災・減災対策の推進	なし	震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315	1,326	0 (1,800)	2,000	2,200		
連携協働による防災・減災対策の推進		災害時応援協定締結数(社)	13	15	17	17 (25)	30	30		

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>・平成23年3月の東日本大震災の発生以来、南海トラフ大地震など巨大地震の発生が懸念されるとともに、平成28年の熊本地震、その後の各地での豪雨災害などにより、より防災への関心は高まっているといえる。自主防災組織については、研修に取り組むなど機運は高まりつつあるといえる。しかし、新型コロナウイルスの影響で予定していた訓練が実施できなかった。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	・震災訓練に関して、自主防災組織の研修など事前準備は工夫できたが、新型コロナウイルスの影響で、実施できず、最大の成果を予想していたものが結果を得ることができなかった。
現状・課題	・自助・共助の強化では広報活動も重要であるが、直接住民と話す機会を多くもつ必要がある。公助では、施設整備、備蓄品確保など予算確保に努めながら行われてきているのが現状である。引き続き整備に努めたい。連携協働では、さらに関係機関との協議の機会をもつことが重要である。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	・平成23年度の東日本大震災、平成28年の熊本地震、近年の豪雨災害など、住民の関心は高まっているものと思われるが、現実的な行動に移せていないところがある。昨年同様、基本的な課題の整理、計画の見直しなどソフト対策に弱い面があり、これから強化し、拡大充実が必要と思われる。

## ②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。